

確定版

交付金事業に付随する重要業績評価指標 (KPI) の
評価シート [地方創生推進交付金]

令和元年度(平成31年度)実績評価シート【 地方創生推進交付金 重要業績評価指標(KPI)】

確定版

事業名		つくば等の科学技術を活用した成長産業創出プロジェクト					連携自治体		茨城県			
事業の概要・目的		<p>(1) つくば市生活支援ロボット普及促進事業 生活支援ロボットを販売又はリースしている企業(以下「ロボット販売等企業」という。)と市の共同事業により、生活支援ロボットの導入を検討している市内の介護、製造、運輸及び農業等の業種に係る事業者等(以下「介護事業者等」という。)に対し、一定期間の試用及び導入効果を検証する機会を提供し、市内への生活支援ロボットの普及を促進し、モデル都市としての展開を図る。</p> <p>(2) 近未来技術社会実装推進事業 近未来技術(Society5.0、ロボット等)を実用化した革新的な製品・サービスの展示会を実施し、普及に向けた社会的な受容性や機運の醸成を図る。また、当該製品・サービスの普及促進を行うとともにユーザーとの研究会を実施することにより、市場の開拓とユーザーエクスペリエンスのフィードバックを推進する。さらに、メーカーと学生やポスドク等の若手理工系人材との異分野交流の場を設け、メーカーの人材確保と若者の雇用機会の創出につなげる。</p>										
交付金を充当する事業経費		<p>(1)生活支援ロボット普及促進事業(8,571千円) (2)近未来技術社会実装推進事業(10,620千円)</p>										
個別事業名		(1)つくば市生活支援ロボット普及促進事業										
R1 予算額		8,571,000 円		R1 決算額		391,120 円		(決算額のうち、国費充当額)		195,560 円		
事業始期		平成28年4月					事業終期		令和3年3月			
指標	KPI	-					指標担当部課等		政策イノベーション部科学技術振興課			
	目標値	従前値	基準年度	H28	H29	H30	R1(H31)	R2	最終目標値	目標年度	目標の方向性	
		-	-	-	-	-	-	-	--	-	-	
	実績値(R1(H31):確定)		-					-		-		
目標値とのギャップ		-					-		進捗状況		-	
評価	有効性	効果発現要因(成果)				課題				今後の取組(改善目標)		
	低	体験会・事業の紹介する場を設けた。(パロ体験会、工業団地役員会、工業団地メーリングリスト発信)				事業のPRを実施するも、市単独での製品説明、体験会にとどまってしまう効果が十分に得られなかった。製品の提供事業者との連携を強化し、効果的な体験会の開催をする必要がある。				製品提供事業者も同席したPR会・体験会の実施。工業団地の会員リストを活用したユーザーとなりうる企業の洗い出し。		
	効率性	トライアルコースを通してロボットを試用する機会を提供することで、本格導入前の効果的な検証につながった。HALが昨年度からの継続1台、新規が1台活用された。また、歩行アシストロボットのRT.1も2台活用された。										
	中											
	総合評価											
D												
KPIの設定根拠		-										

個別事業名		(2) 近未来技術社会実装の推進【平成31年度開始】									
R1 予算額		10,620,000 円		R1 決算額		1,212,070 円		(決算額のうち、国費充当額)		606,035 円	
指標	KPI	つくば市における近未来技術を実用化したベンチャー企業への新規就職者数					指標担当部課等		政策イノベーション部科学技術振興課		
	目標値	従前値	基準年度	H28	H29	H30	R1(H31)	R2	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		0 人	平成30年度	-	-	-	5	5	10 人	令和2年度	
	実績値 (R1(H31): 確定)			-	-	-	2	-	2 -		
	目標値とのギャップ			-	-	-	-3	-	進捗状況		概ね順調
評価	有効性	効果発現要因 (成果)				課題				今後の取組 (改善目標)	
	中	近未来技術加速化推進ではサービスの試用機会の創出や、各種イベント等での事業PRにより、LEBBER、HALなどの新規活用が増加した。また、事業PRを通じて各製品の魅力を発信することや、異分野異業種の人材交流等の機会を創出したことが、新規雇用に貢献したと考えられる。				事業PR手法等の検討				対象製品等の追加など支援メニューの見直しを行い、さらなる普及促進を図る。また、モデル事業者として試用している事業者の好取組事例を横展開を実施する。さらに、ニーズ調査等を通じて、新たなユーザー層を特定していく必要がある。	
	効率性										
	中										
	総合評価										
B											
KPIの 設定根拠		つくば市まち・ひと・しごと総合戦略に掲げた政策目標である「しごとの創生」を進めるためには、ものづくり産業の集積が脆弱なつくば市においても創出が可能な近未来技術 (Society5.0、ロボット等) を中心に「稼ぐ力」のあるベンチャー企業を創出・誘致・支援し、地域における理工系の学生やポストク雇用の受け皿とすることで若者流出防止とベンチャー企業への新規就労者数の増加を図ることが必要である。このため、KPIとして「近未来技術を実用化したベンチャー企業への新規就職者数」を掲げている。なお、複数年にわたるKPIの進捗管理を通じて、本交付対象事業の効果測定を適切に実施していく。									

令和元年度(平成31年度)実績評価シート【 地方創生推進交付金 重要業績評価指標(KPI)】

確定版

事業名		地域拠点活力共創マネジメント事業					連携自治体		つくば市単独		
事業の概要・目的		人口減少及び少子高齢化が先行して進行する本市の既成市街地(合併前の旧町村の中心として発展してきた地域拠点市街地:北条、小田、吉沼、大曾根、上郷、栄、谷田部、高見原)を中心とする地域において、地域のプレイヤー(住民・事業者等)が域外の民間企業・大学・NPO等との互恵的パートナーシップを構築し、そのアイデア・ノウハウ・資金等呼び込みながら固有の資源や強みに着目した新たなビジネスモデルや雇用等を共創し、若者をはじめ誰もが住み続けたいと思える魅力ある地域づくりを自らがマネジメントしていくもの。									
交付金を充当する事業経費		委託料 地域共創実証モデル事業実施費 9,900千円 プラットフォーム強化費 3,300千円									
R1予算額		13,200,000 円		R1決算額		13,189,000 円		(決算額のうち、国費充当額)		6,594,500 円	
事業始期		平成30年4月				事業終期		令和3年3月			
指標	KPI	新たな地域ビジネスによる事業収入					指標担当部課等		都市計画部周辺市街地振興室		
	目標値	従前値	基準年度	H28	H29	H30	R1(H31)	R2	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		0 千円	平成29年度	-	-	1,000	3,000	5,000	9,000 千円	令和2年度	
	実績値(R1(H31):確定)			-	-	1,110	2,705	0	3,815 千円		
	目標値とのギャップ			-	-	+110	-295	-	進捗状況		概ね順調
評価	有効性	効果発現要因(成果)				課題			今後の取組(改善目標)		
	中	KPI 3(地域・民間企業・NPO等の新たな協働件数 次項記載)において実施した事業を通じて地域等が新たな収入を得ることができた。				1年目・2年目は地域づくりを持続的に展開するため、協議会組織等の構築を進めてきたところであるが、目標額を超える収入を得られており、順調に進捗している。将来的には、地域ができる限り多くの収入を持続的に得られるよう、自ら稼げる体制を確立していくことが必要である。			地域の持続可能性を高める視点に立ち、地域組織の体制づくり、域内外の事業者等との多面的コネクションの構築、地域人材の育成、地域における資金調達等のスキル獲得などの支援に力点を置いて進めていく。		
	効率性										
	中										
	総合評価										
B											
KPIの設定根拠		地域自らが資源・強みを活かした稼ぎ口を獲得し、資金的にも自立できるシステムを作り出すことが目標であることから、当事業の実施を契機とした新しい地域ビジネスによる事業収入を設定									

指標	KPI	地域・民間企業・NPO等の新たな協働件数					指標担当部課等		都市計画部周辺市街地振興室		
	目標値	従前値	基準年度	H28	H29	H30	R1(H31)	R2	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		0 件	平成29年度	-	-	2	4	6	12 件	令和2年度	
	実績値(R1(H31):確定)			-	-	2	13	0	15 件		
目標値とのギャップ			-	-	0	+9	-	進捗状況		順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	高	KPI 4.5(地域ビジネス等のアイデア提案件数及び地域共創プラットフォームの開催回数 次項、次々項記載)と関連し、地域における会議等やコンペを通じたアイデア提案など、多様な主体間連携による新たな協働活動を創出することができた。			各地域(市街地)におけるプラットフォームづくりやアイデア創出は順調に進み、実際の動き(協働活動)に効果的に結び付いていることから、これを持続させるための工夫と支援が必要である。			各地域(市街地)において、域内外のパートナーシップの拡大と深化、更なる地域人材の掘り起こし、協働活動への支援などを進めていく。			
	効率性										
	高										
	総合評価										
S											
KPIの 設定根拠	人口減少・少子高齢化が進行する中で地域を活性化していくためには、地域住民だけでなく域内外のアイデアやマンパワー等を積極的に活用していく視点が不可欠であることから、地域と様々な主体との新たな協働の創出数を設定										

指標	KPI	地域ビジネス等のアイデア提案件数					指標担当部課等		都市計画部周辺市街地振興室		
	目標値	従前値	基準年度	H28	H29	H30	R1(H31)	R2	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			0 件	平成29年度	-	-	8	12	16	36 件	令和2年度
	実績値(R1(H31):確定)			-	-	16	47	0	63 件		
目標値とのギャップ			-	-	+8	+35	-	進捗状況		順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	高	つくばR8地域活性化プランコンペティション2019を通じて、多くの応募(アイデア提案)があった。			より実現性の高いアイデアとするため、ブラッシュアップを図りつつ、実現を図るべく、資本・外部人材の呼び込みや地域における協働体制づくりをより強固にしていく必要がある。			具体の地域づくり活動に結び付けることができる、より質の高いアイデアを創出するため、地域人材の掘り起こしを行いつつ、提案者とのネットワーク化を図り、そのネットワークを協働活動にも繋げていく。			
	効率性										
	高										
	総合評価										
S											
KPIの設定根拠		ビジネスや雇用などの経済活動に繋げるための多様な企画やノウハウ等を数多く呼び込むことが必要であることから、その種火となる域内外からのアイデア提案件数を設定									

指標	KPI	地域共創プラットフォーム(会議等)の開催回数					指標担当部課等		都市計画部周辺市街地振興室		
	目標値	従前値	基準年度	H28	H29	H30	R1(H31)	R2	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			0 回	平成29年度	-	-	8	16	24	48 回	令和2年度
	実績値(R1(H31):確定)			-	-	16	26	0	42 回		
目標値とのギャップ			-	-	+8	+10	-	進捗状況		順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	高	対話の場の積極的な創出を通じて、地域の未来志向のアイデアを数多く導き出すことができ、住民の地域づくりに対するモチベーションや主体意識が非常に高まり、活性化協議会の立ち上げが進んだ。その結果、KPIを大幅に上回った。			より一層、具体の地域づくり活動に結び付く、質の高い対話の場としていくため、より多くの人材(域内外のプレイヤー)に参画してもらう工夫が必要である。			今後、地域主体の取組の具現化を図れるよう、新たなプレイヤーに積極的に参画を呼び掛けることなどにより、新たな動きや会議等の量と質を高めていく。			
	効率性										
	高										
	総合評価										
S											
KPIの 設定根拠	持続的かつ自立的な地域づくりを実現していくためには、ソーシャルキャピタルと地域マネジメント力、地域プレイヤーの意識改革を高めることが重要であることから、その基盤となるプラットフォーム(会議等)の開催回数を設定										

令和元年度(平成31年度)実績評価シート【 地方創生推進交付金 重要業績評価指標(KPI)】

確定版

事業名		SDGsを通じた持続可能都市推進プロジェクト					連携自治体		つくば市単独		
事業の概要・目的		持続可能都市の実現のため、2030年以降に予想される人口の減少を回避し、今後も一定規模の人口の維持・増加を図ることが極めて重要となることから、本市の強みや資源を活かした人口の定着・維持や転入増加に向けた一連の事業を行うことで、地方創生における直近の課題に対応しながら、持続的に発展していくための基盤づくりを行うものである。具体的には、つくばの強みである科学技術をいかし、高い教育環境を実現することで、東京圏からの転入を促進するとともに、次世代も住みたいと思えるような「まち」をつくるため、体験型科学教育事業を実施する。また、少子高齢化の進む周辺地域において、地域自主運営型学校跡地利活用推進事業を実施することで、地域コミュニティの活性化を図るとともに、「ひと」の減少を緩和する。更に、農業後継者不足の解消と、収益性向上に伴う「働き続けられる農業」という魅力的な「しごと」を実現するため、地産地消レストラン事業を実施する。									
交付金を充当する事業経費		【体験型科学教育事業】 12,000千円 【地域自主運営型学校跡地利活用推進事業】 4,860千円(ソフト事業)、13,997千円(ハード事業) 【地産地消レストラン事業】 4,200千円									
事業始期		平成31年4月			事業終期			令和4年3月			
指標	KPI	本事業により新たに創出した関係・交流人口の延べ人数					指標担当部課等		政策イノベーション部持続可能都市戦略室(交付金取りまとめ担当)		
	目標値	従前値	基準年度	R1(H31)	R2	R3			最終目標値	目標年度	目標の方向性
		-	人	平成30年度	2,910	4,910	7,910	-	-	15,730 人	令和3年度
	実績値(R1(H31):確定)			3,094	0	0	-	-	3,094 人		
目標値とのギャップ			+184	-	-	-	-	進捗状況		やや遅れ	
評価	有効性	効果発現要因(成果)					課題		今後の取組(改善目標)		
	中	令和元年度においては、地域自主運営型学校跡地利活用推進事業における学校施設の利用者数が目標を上回ったことにより、一定の関係・交流人口を創出することができた。					体験型科学教育事業においては、市外等へのPR手法の検討が課題となっている。 また、地域自主運営型学校跡地利活用推進事業においては、新たなプレイヤーの発掘と運営組織の強化が課題となっている。 更に、地産地消レストラン事業においては、実施スケジュールが遅延傾向にある。		遅延傾向にある地産地消レストラン事業を進めていくとともに、令和2年度から事業が本格化する体験型科学教育事業において、着実に関係・交流人口を増加させていく。		
	効率性										
	中										
総合評価											
B											
KPIの設定根拠		本KPIは、次ページ以降の - 7、 - 8、 - 9の個別事業から新たに創出された関係・交流人口の延べ人数としている。具体的には、(1)イベント参加者数・参加研究者数+(2)学校施設の利用者数(新規実施イベントの参加者等含む)+(3)地産地消レストラン事業に参加する飲食店経営者数・農業従事者数+メニュー飲食者数の合計値としている。									

個別事業名		体験型科学教育事業									
事業の概要		つくばの強み(科学技術)を活かし、子育て世代の移住定住ニーズの高い「学力・知力の向上ができる教育環境」を提供し、特に東京圏からの子育て世代の転入(「ひと」)を加速させるとともに、次の世代の子どもたちもつくば市で育てたいと思える「まち」をつくるため、大学・研究機関・学校関係者と連携して、体験型科学教育事業を実施する。									
R1予算額		12,000,000 円	R1決算額	11,985,270 円	(決算額のうち、国費充当額)			5,992,635 円			
事業始期		平成31年4月			事業終期		令和4年3月				
指標	KPI	体験型科学技術教育イベントの市外参加者【増分目標】				指標担当部課等		政策イノベーション部科学技術振興課			
	目標値	従前値	基準年度	R1(H31)	R2	R3			最終目標値	目標年度	目標の方向性
		0 人	平成30年度	30	30	30	-	-	90 人	令和3年度	
	実績値(R1(H31):確定)			3	0	0	-	-	3 人		
	目標値とのギャップ			-27	-	-	-	-	進捗状況		やや遅れ
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	H31年度は主に市内部での体験型科学教育の実証を実施し、R2年度以降に事業が本格化するため、R2年度以降に数値が現れる。			PR手法の検討			東京圏からの子育て世代を呼び込むために官民共同によるコアな方たちへのアプローチの強化を図る。			
	効率性										
	中										
	総合評価										
B											
KPIの設定根拠		要素事業の成果として、市外在住者にどの程度リーチできているか、継続的に確認できる指標となるため。									

個別事業名	地域自主運営型学校跡地利活用推進事業										
事業の概要	少子高齢化の進む地域における地域コミュニティの活性化を実現し、「ひと」の減少を緩和するため、周辺地域の遊休施設(廃校舎)や観光資源を有効に活用し、地域が主体となった交流事業等を実施する。地域の魅力を高めながら、持続的な交流等を生み出す「まち」を実現するモデルをつくり、他地域にも展開していく。										
R1予算額	18,857,000円	R1決算額	18,468,200円	(決算額のうち、国費充当額)			9,234,100円				
事業始期	平成31年4月				事業終期		令和4年3月				
指標	KPI	改修した学校施設の利用者数【増分目標】					指標担当部課等		都市計画部周辺市街地振興室		
	目標値	従前値	基準年度	R1(H31)	R2	R3			最終目標値	目標年度	目標の方向性
		0人	平成30年度	2,000	4,000	7,000	-	-	13,000人	令和3年度	
		実績値(R1(H31):確定)		2,010	0	0	-	-	2,010人		
	目標値とのギャップ		+10	-	-	-	-	進捗状況		概ね順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	旧小田小学校を核に、運営組織の企画会議のほか、住民主体となった地域内の交流醸成に向けた企画なども多く展開したことが成果に繋がった。			新たなプレイヤーを発掘するとともに、小学校の拠点化に向けた各種ノウハウや知識の醸成を通じて、運営組織の強化が必要である。			運営組織を中心に、学校を活用していく中で、引き続き人材強化にも力を入れ、新たな企画にも挑戦し、持続性・自立性を高めていく。			
	効率性										
	中										
	総合評価										
	B										
KPIの設定根拠	まちの活力を測る上で、交流人数を直接的に示す指標であるとともに、事業運営主体によって定期的に集計される値であるため。										

個別事業名	地産地消レストラン事業										
事業の概要	農業後継者不足の解消と、収益性向上に伴う「働き続けられる農業」という魅力的な「しごと」を実現するため、地産地消レストラン事業を実施する。										
R1 予算額	4,200,000 円		R1 決算額	4,180,000 円		(決算額のうち、国費充当額)		2,090,000 円			
事業始期	平成31年4月				事業終期		令和4年3月				
指標	KPI	地産地消レストランの認定店舗数【増分目標】					指標担当部課等		経済部農業政策課		
	目標値	従前値	基準年度	R1(H31)	R2	R3			最終目標値	目標年度	目標の方向性
		- 件	平成30年度	50	50	50	-	-	150 件	令和3年度	
	実績値 (R1(H31): 確定)			45	0	0	-	-	45 件		
達成率			-5	-	-	-	-	進捗状況		やや遅れ	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	地産地消レストラン紹介のためのインターネットサイト作成に時間を要し、地産地消レストラン事業の開始(認定店募集やレストランPR)が遅れているため、現状では効果発現していない。本年度中に開始する予定であるので、来年度には効果発現する予定。			ホームページ作成に時間がかかっており、地産地消レストランの事業を正式に開始できていない状況が課題である。			地産地消レストラン事業の開始(インターネットページの公開、認定店募集の開始、PRの開始)を急ぎ、効果的にPRすることにより関係者を増やしていく。			
	効率性										
	低										
	総合評価										
D											
KPIの 設定根拠	認定店舗数について、平均単価・見込み売上数を加味することで、本事業の経済効果を推算する。										

令和元年度(平成31年度)実績評価シート【 地方創生推進交付金 重要業績評価指標(KPI)】

確定版

事業名		若者地域定着加速化事業					連携自治体		つくば市単独		
事業の概要・目的		<p>就職をゴールとせず、継続して働くことに主眼を置いたマッチングイベントとして、就職活動前の学生を含めた若者に対して、自分にとってベストな働き方や仕事の価値観を考える場、離職率低下に効果のあるインターンシップへ誘導する場、市内企業を深く知る場として、「業界研究をメインとした就活支援イベント」やイベントの効果を高める「若者向けの事前セミナー、ワークショップ」等を開催する。</p> <p>また、創業に興味を持つ若者に対して、本格的な開業に向けてのトレーニング及び地元での「顧客・販路の開拓」の支援策として、市が店舗を短期的に提供するチャレンジショップ事業を実施する。更に、若者の進路として、「就職」だけでなく、「創業(開業)」という選択肢を示し、市内創業機運の醸成を図る目的で、「一般創業啓発イベント」を開催する。</p>									
交付金を充当する事業経費		<p>【就活支援イベント及びセミナー事業】 4,400千円</p> <p>【チャレンジショップ運営事業】 4,950千円</p>									
R1予算額		9,350,000 円		R1決算額		9,334,446 円		(決算額のうち、国費充当額)		4,667,223 円	
事業始期		平成31年4月					事業終期		令和4年3月		
指標	KPI	本事業の直接的成果により市内定着化(就職及び創業)した若者(35歳以下)の人数【増分目標】					指標担当部課等		経済部産業振興課		
	目標値	従前値	基準年度	R1(H31)	R2	R3			最終目標値	目標年度	目標の方向性
		- 人	平成30年度	10	20	40	-	-	70 人	令和3年度	
		実績値(R1(H31):確定)		4	0	0	-	-	4 人		
	目標値とのギャップ		-6	-	-	-	-	進捗状況		やや遅れ	
評価	有効性	効果発現要因(成果)					課題		今後の取組(改善目標)		
	中	<p>就職者数については、若干低調となったが、これは、新型コロナウイルス感染症による採用の見合わせや採用数の減少等が影響している。</p> <p>創業者数については、チャレンジショップ参加者のうち1名は近日中に創業する予定となっており、もう1名も将来的には創業したいとの意向を示している。</p>					<p>個別具体的な課題は、個々のKPIの課題に示したとおりである。</p> <p>事業全体としては、交付金事業が終了する2年後を見据え、本事業の自走化への道筋を立てていく必要がある。</p>		<p>事業2年目の令和2年度事業については、事業初年度であった本年度事業の枠組みを継続し、着実に成果をあげつつ、細部の課題抽出と改良を実施していく。</p>		
	効率性										
	中										
	総合評価										
B											
KPIの設定根拠		各種取組の総合的な結果指標であり、事業効果を確認するのに最も適しており、また、追跡調査により確認も可能であるため									

指標	KPI	就活支援イベント時のマッチング相談件数				指標担当部課等		経済部産業振興課			
	目標値	従前値	基準年度	R1(H31)	R2	R3			最終目標値	目標年度	目標の方向性
			200 人	平成30年度	250	300	350	-	-	350 人	令和3年度
	実績値(R1(H31):確定)			220	0	0	-	-	220 人		
目標値とのギャップ			-30	-	-	-	-	進捗状況		やや遅れ	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	<p>参加企業に対する「採用力向上セミナー」と参加若者に対する「就活準備セミナー」を開催し、マッチング活性化のための雰囲気醸成したことによる。</p> <p>参加若者の増加のために保護者層へアプローチする戦略を加えたことによる。</p>			<p>就職フェアに参加する若者自体の数を更に向上させる必要がある。特に地元学校からの増加に取り組む必要がある。</p> <p>若者のニーズに即した出展企業をラインナップさせる必要がある。</p>			<p>地元大学、専門学校、高校等との連携を強化し、若者ニーズの把握等について協力関係を構築する。</p> <p>地元学校との親和性の高いインターンシップ事業に新たに取り組む。</p> <p>本年度の若者参加者80名に対して、令和2年度は、100名を目標とする。</p>			
	効率性										
	高										
	総合評価										
	A										
KPIの設定根拠		<p>本事業全体の入口部分であることから母数的な指標が望ましく、また、イベントの核となるマッチングプログラムの成否を判断するのに適した指標であるため。本指標における「マッチング件数」は、就活支援イベント時におけるマッチング相談件数をもとに算出。</p>									

指標	KPI	セミナー受講事業者における就労体制改革実践事業者数【増分目標】					指標担当部課等		経済部産業振興課			
	目標値	従前値	基準年度	R1(H31)	R2	R3			最終目標値	目標年度	目標の方向性	
			-	人	平成30年度	5	5	5	-	-	15人	令和3年度
	実績値(R1(H31):確定)			7	0	0	-	-	7人			
目標値とのギャップ			+2	-	-	-	-	進捗状況		概ね順調		
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)				
	高	人材採用について著名な講師(アマゾンビジネス書1位獲得の著者)を招聘し、参加企業の悩みに即したテーマとしたことによる。(受講満足度100%)			改革実践企業においては、離職率の低下などの成果が現れ始めているので、この流れを他の企業に拡散させていく必要がある。			年間複数回の実施、テーマの充実など、市内企業の魅力向上につながるセミナーを継続して開催していく。				
	効率性											
	高											
	総合評価											
S												
KPIの設定根拠		採用力向上セミナーの受講企業の意識改革結果(テレワーク、男性育児休暇、子連れ出勤、時差出勤、短時間正社員、副業支援等)を直接的に表す指標であり、アンケート調査により確認も可能であるため										

指標	KPI	チャレンジショップの出店数【増分目標】					指標担当部課等		経済部産業振興課		
	目標値	従前値	基準年度	R1(H31)	R2	R3			最終目標値	目標年度	目標の方向性
			- 件	平成30年度	2	4	8	-	-	14 件	令和3年度
	実績値(R1(H31):確定)			2	0	0	-	-	2 件		
目標値とのギャップ			0	-	-	-	-	進捗状況		概ね順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	<p>想定したとおり、市内には潜在的な創業希望者が一定数存在しており、そこへアプローチできたことによる。</p> <p>特に、他自治体を実施する設置場所ありきの制度ではなく、出店希望者個々の事情に即した出展場所・時間・形態等にアレンジできたことによる。</p>			<p>制度上、出店者の営業経験が少ないため、教育を含めたきめ細やかな伴走支援が必要である。</p> <p>チャレンジショップとしてイメージしやすい飲食店については、開店・営業のハードルが高いため、改めて出店方法等を再検討する必要がある。</p>			<p>既存の創業支援事業との連携を強固にし、参加者のニーズの把握、参加者数の増加に取り組む。</p> <p>本年度の細かな反省点を踏まえ、出店場所、期間、方法等を再検討し、効果の高い制度設計を行う。</p> <p>本年度は、物販等の業種に絞って事業展開したが、令和2年度は飲食物販売にも取り組む。</p>			
	効率性										
	高										
	総合評価										
A											
KPIの 設定根拠		チャレンジショップ事業の直接的な成果を表す指標であるため									